

(仕様書)

貞山地区東屋設置工事		仕 様 書			番号
工 事 場 所	石巻市貞山三丁目地内		工 事 概 要		
工 期	契約締結の日から 令和8年3月31日 まで		1 東屋設置 貞山地区		
工 事 範 囲	本設計図書に示す範囲		木造平屋建て 延べ床面積10㎡程度 1棟		
一 般 事 項	特記なきものは、社団法人公共建築協会編国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」(各工事編) 最新版による。また不明なる箇所は監督員の指示による。				
備 考	※設計業務を含む				
石巻市 建設部 河川港湾高規格道路整備推進課					
課 長	補 佐	係 長	係	設計者	

(種目別内訳)

金 金 金 金 金 金 金 (工事価格 金 円)						
(種目別内訳)						
名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考	
直 接 工 事 費						
I 建築工事		1	式			
	A					
共 通 費						
I 共通仮設費		1	式			
II 現場管理費		1	式			
III 一般管理費等		1	式		契約保証費含む	
	B					
設 計 費	C	1	式			
合 計 (工事価格)	A + B + C					
消費税および地方消費税の額		1	式			
総 合 計 (工事費)						

(科目別内訳)

[illegible]

石卷市

(科目別内訳)

記号	名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	出来高	備 考
1	貞山地区東屋設置工事						
1	直接仮設工事		1	式			
2	基礎工事		1	式			
3	木工事		1	式			
4	屋根工事		1	式			
5	左官工事		1	式			
6	塗装工事		1	式			
7	雑工事		1	式			記念プレート設置を含む
	小 計						

貞山地区東屋設置工事

< 要求水準書 >

令和8年1月

石 卷 市

石巻市 建設部 河川港湾高規格道路整備推進課			
課 長	課長補佐	係 長	係

目次

第1 総則

1	要求水準書の位置づけ	2
2	事業目的	2
3	本事業の基本方針	2
4	事業場所	2
5	事業範囲	2
6	工期の延伸について	3
7	実施上の留意事項	3
8	第三者の使用	3
9	適用基準等	3

第2 設計業務要求水準

1	基本事項	4
2	設計業務の基本方針	5
3	設計業務の要求水準	5
4	検査	6

第3 工事要求水準

1	基本事項	6
2	工事の基本方針	7
3	工事の要求水準	7
4	検査	9

第4 その他

1	暴力団等の排除について	9
2	その他	10
3	整備概要（参考）	10

添付資料

別紙1	説明資料
別紙2	位置図
別紙3	提出書類一覧（共通・設計業務・工事）

第1 総 則

1 要求水準書の位置づけ

要求水準書（以下「本書」という。）は、石巻市（以下「発注者」という。）が、貞山地区東屋設置工事（以下「本工事」という。）を実施するに当たり、受注者に要求する最低限満たすべき水準を示すものである。

なお、本書における業務水準とは、入札に関する質問に対する回答、本書、各種共通仕様書等及び設計図書に記載の内容及び水準をいい、工事を実施するに当たり満たすべき水準となる。

2 事業目的

本事業は、本市が策定した水辺の緑のプロムナード計画の一環として、河川と水辺の観光資源を活かして、水辺利用の促進を図り、水辺と親しみながら人々が集い交流できる賑わい空間を創出するため、今回、北北上運河堤防敷きに東屋1棟を整備するものであり、整備する東屋は宮城県石巻工業高等学校（建築科）（以下「学校」という。）生徒がデザインを担当し、事業においても当該学校との連携を図り、受注者が指導、監督を行うことで、生徒が現場に携わる場を設け、地元建設業の将来を担う生徒の学習の場を提供することを目的としている。

また、事業実施に当たっては、民間事業者のノウハウを活用することで本工事を効率的かつ効果的に実施することとする。

3 本事業の基本方針

前項の事業目的を達成するため、本事業の実施に当たり、以下の基本方針を踏まえること。

（1）設計・工事一括による工事の実施

設計・工事一括で実施する本工事の趣旨を鑑み、受注者は工事目的を遂行するため、責任と主体性を持って本工事に当たることとする。

（2）耐久性、維持、修繕に優れた材料、工法の選択

使用する材料は、耐久性に優れ、維持、修繕が容易な材料、工法を選択すること。

（3）利用者に配慮した施設の整備

バリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮し、高齢者、障害者等を含む全ての利用者が円滑に利用できる計画とする。

（4）学校との連携

設計及び工事の主要な工程において、生徒への技術的な指導を行う学習の場を設けること。

4 事業場所

事業場所は以下のとおりとする。

石巻市貞山三丁目地内

貞山地区 1棟

5 事業範囲

本事業は、受注者が自らの責任の下、本書に示された要求水準事項に沿って以下の内容を実施する。

- (1) 設計業務
- (2) 工事

6 工期の延伸について

本工事に係る工期の令和8年3月31日は、この工事に係る請負契約を締結した後において、令和7年度石巻市一般会計補正予算が議決等されたときは、変更する場合がある。

7 実施上の留意事項

本事業の遂行にあたっては、以下の事項に留意する。

(1) 整備計画の妥当性（確実な事業実施体制の構築）

- イ 本事業の目的、基本方針を踏まえ、事業計画を作成する。
- ロ 各業務の遂行に適した能力及び経験を有する企業による確実な実施体制を構築する。
- ハ 事業実施にあたって、妥当性があり、かつ、本事業で定める供用開始時期に合わせ、実施可能なスケジュールを計画し、全体工程表を発注者に提出する。

(2) 地域社会・地域経済への貢献

- イ 事業の実施に伴い、受注者は、本事業の一部を第三者に再委託又は請け負わせるにあたり、地域社会・地域経済への貢献に積極的に取り組むとともに、設置後の保守対応等を見越した業者の選定に努める。

(3) 環境負荷の低減

- イ 事業期間全体を通して、環境負荷の低減に十分配慮する。
- ロ 使用する資材等の選定において、環境負荷を低減するための工夫を行う。

8 第三者の使用

受注者は、設計業務、工事を行うに当たって、第三者を使用する場合、設計業務については発注者にその承諾を、工事については発注者へ事前に通知を行う。

9 適用基準等

本工事の遂行に際しては、設計、工事の内容に応じて関連する以下の法令、条例、規則、要綱を遵守し、各種基準、指針等は、本工事の要求水準と照らし合わせて適宜参考にする。

なお、以下に記載の有無に関わらず本工事に必要な法令を遵守するとともに、適用法令及び適用基準は、各業務着手時の最新版を使用する。

(1) 法令等

- 河川法
- 都市計画法
- 建築基準法
- 消防法
- 労働安全衛生法
- 労働基準法
- 騒音規制法
- 振動規制法

建築士法

建設業法

建築物における衛生的環境の確保に関する法律

エネルギーの使用の合理化に関する法律

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

その他関連する関係法令、規則及び通則等

(2) 条例等

宮城県建築基準条例

石巻市建築基準法施行細則

火災予防条例

火災予防条例施行規則

宮城県公害防止条例

(3) 参考基準・指針等

本業務を行うに当たっては、以下の基準類を適宜参考にする（特に記載のないものは国土交通省大臣官房官庁営繕部監修とする。）。なお、基準類はすべて最新版が適用されるものとし、工事期間中に改訂された場合は、改訂内容への対応について発注者及び受注者で協議を行う。

公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）〔国土交通省〕

建築設備耐震設計・施工指針〔独立行政法人建築研究所監修〕

官庁施設の総合耐震計画基準〔国土交通省〕

工事写真の撮り方 建築設備編〔国土交通省監修〕

上記のほか、本工事の実施に当たり必要となる各種基準等

第2 設計業務要求水準

1 基本事項

(1) 業務の範囲

ア 受注者は、本書等に基づき、必要な設計を実施する。

設計業務には、以下の業務を含む。

①設計のための事前調査業務

②設計業務（設計図面・計算書の作成等）

③本工事に必要な関係官庁等への諸手続き等（費用・手数料等を含む。）

④上記のほか、本工事に必要な業務（調査調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務では、学校との調整を含む。）

⑤工事費内訳書の作成

⑥設計成果品の照査

イ 発注者は、所有する図面等のCADデータ又は完成図等を提供する。

発注者が提供又は貸与する上記図面及び設計図書等の資料は、既設参考であることから、その内容を発注者が保証するものではない。

また、これらの図面は一般公表することを前提としていない情報であるため、関係者以外配布禁止とし、取扱いに注意すること。

(2) 業務の期間

契約書の工期内で、工事全体のスケジュールに整合させる。

(3) 設計体制及び管理技術者の配置

ア 受注者は、設計業務を遂行するに当たっては、管理技術者及び設計担当者として配置し、設計業務着手前に発注者の承諾を得る。

なお、設計業務の履行期間中において、その者が管理技術者又は設計担当者として著しく不適当と発注者がみなした場合、受注者は、速やかに適正な措置を講じる。

イ 管理技術者

①受注者は、業務遂行に当たって、あらかじめ実務経験が豊富な管理技術者を選定し、その者の経歴及び資格を書面にて発注者に提出し承諾を得る。

②管理技術者は、「ウ 設計担当者」を兼ねることができる。

ウ 設計担当者

建築士又は当該設計において建築士と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者

(4) 設計内容の協議

ア 受注者は設計に当たり、協議の方法、頻度などについて発注者と協議する。

イ 発注者との協議内容については、書面（協議記録）に記録し、相互に確認する。

(5) 設計変更

発注者は、必要があるときは、受注者に対し設計の変更を要求することができる。この場合の手続き及び費用負担等は協議により決定する。

(6) 業務の報告及び書類・図書等の提出

ア 受注者は、定期的に発注者に対して設計業務の進捗状況の説明及び報告を行うとともに、別紙3に示す書類・図書等を発注者に提出し、必要なものは承諾を得る。

イ なお、設計に関する書類・図書等の著作権は発注者に帰属する。

(7) 学校との連携

学校と協議を行い、生徒への学習活動の場を提供する事業計画を策定し、設計期間中に1回以上実施する。

学校との連携体制及び生徒へ指導、監督方針についての事業計画書は監督員の承諾を受けること。

2 設計業務の基本方針

(1) 設計計画、設計体制の妥当性

ア 本工事で求める運用が図れるよう、確実性、妥当性のある設計計画・設計体制とする。

イ 性能、工期、安全等を確保するため、責任が明確な体制を構築し、統一的な品質管理体制となるよう配慮する。

ウ 上記項目以外にも、本工事の目的・基本方針を踏まえ、必要な配慮を行う。

3 設計業務の要求水準

(1) 一般的要件

設計に当たっては、周辺環境への調和を図り、築堤、既存構造物への影響に十分配慮すること。東屋は木造平屋建て延べ面積10㎡程度とし、「イメージ図」、「デザインの方針」及び「基本

設計図」に従うものとする。

使用する木材は杉やひのき等、耐久性の高い材料を選択し、木材保護塗料の使用等によりライフサイクルコストの抑制、縮減を図る。

東屋の設置場所は堤防天端のため、築堤の定規断面に抵触しないこと。

東屋の構造部材等は災害による建物の倒壊や著しい耐力の低下や重大な損傷が発生しないよう耐震、耐風性能に関して検討を行い構造部材の強度を確保すること。

東屋の基礎構造を設定するにあたり、合理性、安全性の高い基礎構造を選択すること。

4 検査

受注者は、設計業務が完了したときは、その旨を発注者に通知する。受注者は、設計図、各種計算書等設計成果品を監督職員に提出し、検査を受けるものとする。受注者は、設計成果品の内容について承諾を受けてから工事に着手するものとする。

第3 工事要求水準

1 基本事項

(1) 工事の範囲

受注者は、要求水準に基づき、工事を実施する。工事には、以下のものを含む。

ア 工事のための事前調査業務

イ 工事（工事には、東屋設置に伴う一切の工事（植栽その他、既存施設等の撤去、復旧等）を含む。）

ウ 上記のほか、本工事に必要な業務（調整、報告、申請、検査等。なお、調整業務では、学校、生徒との調整を含む。）

エ 本工事に必要な関係官庁等への諸手続き等（費用・手数料等を含む。）

(2) 工事の期間

契約書の工期内で、全体のスケジュールに整合させる。

(3) 施工体制及び主任技術者の配置

受注者は、工事を遂行するに当たっては、建設業法の規定を遵守し、以下に示す有資格者等を配置し、工事着手前に発注者に提出する。

ア 受注者は、建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を配置するとともに、迅速に対応できる施工体制を整える。

※ 技術者の専任の期間は、設計期間は除くものとする。

(4) 工事の報告及び書類・図書等の提出

受注者は、施工計画書に基づき定期的に発注者に対して工事の進捗状況の説明及び報告を行うとともに、別紙3に示す書類・図面等を発注者に提出し、承諾又は承認を得る。

(5) 学校との連携

学校と協議を行い、生徒への学習活動の場を提供する事業計画を策定し、工事期間中に3回以上実施する。

学校との連携体制及び生徒へ指導、監督方針についての事業計画書は監督員の承諾を受けること。

2 工事の基本方針

(1) 施工計画・施工体制の妥当性

- ア 確実性、妥当性の高い施工計画・施工体制とする。
- イ 工事期間中における通行、周辺施設利用者の安全確保を行う。
- ウ 工事に伴う周辺環境への影響（騒音、振動、粉塵、車両通行等）に十分配慮する。
- エ 性能、工期、安全等を確保するため、責任が明確な体制を構築するとともに、統一的な品質管理体制とする。

(2) 環境負荷低減への配慮

工事段階においても、環境負荷の低減に配慮し、廃棄物の削減を図る。

(3) その他

上記項目以外にも、本工事の目的・基本方針を踏まえ、良好な施工体制の確保に配慮する。

3 工事の要求水準

(1) 一般的要件

- ア 受注者は、東屋（その他付帯設備を含む）一式を施工する。
- イ 工事に当たって必要となる各種申請、届出等は、受注者の責任・費用において行う。
- ウ 仮設、施工方法及びその他工事を行うために必要な一切の業務は、受注者が自己の責任において遅滞なく行う。
- エ 受注者は、設置工事期間中、工事現場に常に工事記録を整備する。
- オ 工事に必要な工事用電力、水道は受注者が負担するものとする。
- カ 工事の実施に当たっては、埋設配管・配線等の既存設備を十分調査して行うものとし、万一、既存設備等を損傷させた場合は、速やかに発注者及び学校に報告するとともに、復旧を行うものとする。なお、当該費用はすべて受注者負担とする。
- キ 受注者は、工事の完了に当たって、品質管理のためのチェックリスト（あらかじめ発注者との協議によって受注者が作成する。）に基づき、自主的に施工状況や調整の結果等の内容を検査し、その結果を報告する。

(2) 現場作業日・作業時間

- ア 本工事は週休2日工事の対象とし、石巻市「週休2日工事」実施要領に基づき行うこと。
なお、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所を閉所する「現場閉所型」とする。
- イ 現場作業日、作業時間は事前に施設管理者と作業工程について協議を行う。
- ウ 当初発注においては、補正係数なしで積算している。

(3) 別途工事との調整

本工事期間中に他の工事や作業等が行われる場合は、発注者及び学校を通じ、別途工事等の請負者と十分調整を行い、工事を円滑に進めること。

(4) 安全性の確保

- ア 工事実施に際しては、通行、施設利用者等に対する安全確保を最優先すること。
- イ 工事で使用する範囲は必要最小限とし、安全確保が必要な場所及び施設管理者と発注者の要望するすべての箇所に仮囲い等により安全区画を設定する。工事用車両の運行経路の策定に当たっては、通行、施設利用者等の安全に十分配慮し、事前に発注者及び施設管理者との協議・調整を行うこと。
- ウ 工事期間中に通行、施設利用者等が工事箇所や危険箇所等に立ち入ったり、近づいたりしないよう事前に周知徹底するとともに、現場での注意・指導を行うこと。
- エ 工事車両の進入経路及び駐車場は施設管理者と協議を行い、特に大型資材搬入時には誘導員を配置する等、受注者の責任で安全の確保に配慮する。

オ 事故の報告

工事実施中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。

(5) 非常時・緊急時の対応

事故、火災等、非常時・緊急時への対応について、受注者はあらかじめ防災マニュアルを作成する。

また、事故等が発生した場合は、防災マニュアルに従い直ちに被害拡大の防止に必要な措置を講じる。

(6) 感染症対策

受注者は、新型コロナウイルス等の感染予防に努めること。作業員の体調管理、発熱者の入場制限、マスク着用、消毒の徹底等を行うこと。

(7) 近隣対策等

ア 受注者は、自己の責任及び費用において、騒音、振動、臭気、有機物質の排出、熱風、光害、電波障害、粉塵の発生、交通渋滞及びその他設備の設置により近隣住民の生活環境が受ける影響を検討し、合理的な範囲の近隣対策を実施する。

イ 受注者は、近隣住民への影響が見込まれる場合は、事前に工事の内容、影響等について、近隣への周知を行うこと。なお、周知の内容及び方法については、事前に発注者及び施設管理者と協議し、承諾を得ること。

(8) 工事現場の管理等

ア 受注者は、発注者及び施設管理者との協議により工事に必要な工事用看板等を掲示する。

イ 受注者は、作業時に周辺施設や構造物、植栽等を破損しないよう十分に注意する。

また、破損事故等が発生した場合は、施設管理者及び発注者に直ちに連絡し、指示に従う。

(9) 工事写真

工事を行う箇所について、施工前、施工中及び施工後の工事写真を提出する。

また、工事完成後外部から見えない主要な部分及び使用材料、設計内容並びに測定データが確認できる写真も合わせて提出する。

(10) 受注者による社内検査

ア 受注者は、工事完成後、社内検査員による社内検査を行い、要求水準を満たしていることを確認する。

イ 受注者は、当該社内検査の日程を事前に発注者及び学校に対して通知する。

ウ 受注者は、発注者に対して、社内検査の結果を書面で報告する。

(11) その他

- ア 施工中は、工事の施工に伴う災害防止及び環境の保全に努める。
- イ 工事用車両の出入りに対する交通障害、安全の確認等、周辺の危険防止に努める。
近隣地域における工事用車両の通行は、朝夕の通学、通勤、通園の時間帯を避け、通行には十分注意し、低速で行う。
- ウ 周辺道路への工事関係車両の駐車や待機を禁じる。
- エ 気象予報及び警報等には常に注意を払い、災害の防止に努める。
- オ 火気使用や火花の飛散等、火災の恐れのある作業を行う場合は火気取扱いに十分注意し、火災防止に有効な材料等で養生するほか、消火器等を作業場所周辺に設置し、火災防止の徹底を図る。
- カ 受注者は駐車場、資材置場等の位置について発注者及び施設管理者に承諾を得る。

4 検査

受注者は、工事が完成したときは、その旨を発注者に通知し、契約書に定める検査を受けるものとする。

第4 その他

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。
- (2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受託者（再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- (3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。
- (4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。
- (5) 受注者は、(4) により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により建設工事等担当課長に報告すること。
- (6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4) 及び (5) と同様の措置を指導すること。
- (7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生

じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。

- (8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

2 その他

- (1) 受注時又は変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後 10 日以内に、訂正時は適宜、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、工事請負代金額 500 万円以上 2,500 万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

- (2) 受注者は建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後 1 ヶ月以内及び工事完成時に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。
- (3) 本工事の積算単価適用年月日は、令和 8 年 1 月 1 日以降適用単価である。ただし、業務委託、設計費等は除く。

3 整備概要 (参考)

貞山地区東屋設置工事整備概要 (参考)

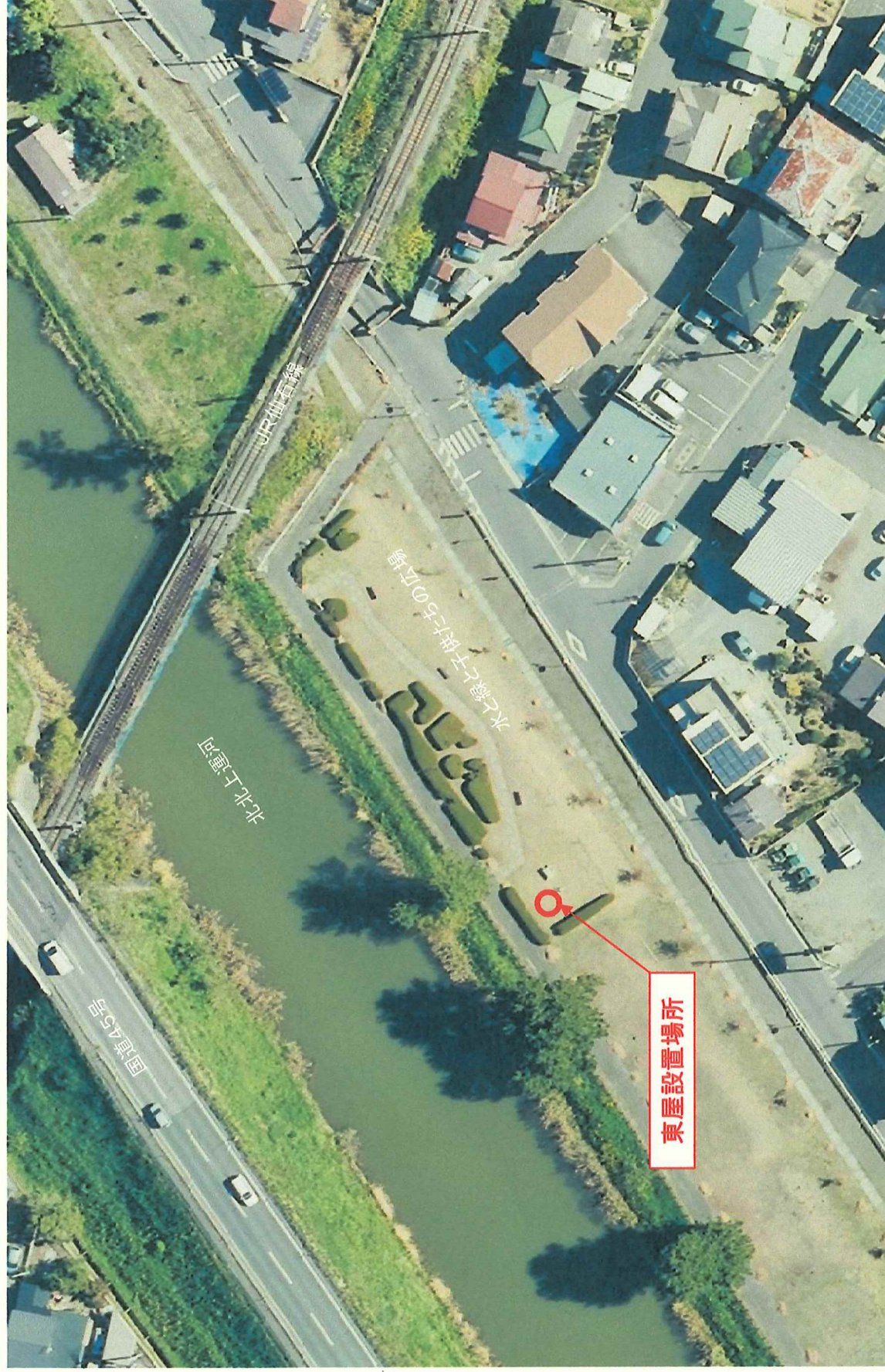
建物構造	主 要 部	木 造
	基 礎	鉄筋コンクリート造
建 物 面 積		10 m ² 程度
建物仕上	床、土間	コンクリート
	柱	杉
	壁	杉
	小屋組	杉
	ベンチ	杉
	屋根	ガルバリウム鋼板
	備考	木部対候性保護塗料
耐 用 年 数		20 年
備 考		柱材については、発注者と受注者の協議により決定する。

貞山地区東屋設置工事

説明資料

貞山地区の東屋設置場所

【現況図】



貞山地区の東屋デザイン

★貞山地区（イメージ：運河と緑の憩いの空間）

《デザインの方針》

- ①風景の中で存在を主張しない ②シンブルなデザイン
『堤防利用者、付近住民等が「心地よい空間」になるよう意識』
《制約》

- ①部材：木製（基本） ②付属品：ベンチ
③規格（参考）：高さ(H)=3.0m・幅(B)=3.0m・長さ(L)=3.0m ④面積：10㎡程度

■ 宮城県石巻工業高等学校生徒の東屋デザイン

◆設計方針（コンセプト）

コンセプトは落ちつく東屋をイメージしました。

今までの東屋は四角形の屋根の和風なデザインの東屋が多かったのですが、六角形の屋根の少し洋風な曲線を用いたデザインにしました。

曲線を用いることによって柔らかいイメージにしました。

工夫した点は腰壁のデザインを洋風にアレンジしたところです。

ただ、派手すぎないように、コンセプトに合うように、シンブルに設計をしました。

ベンチはあえて向かい合わせにして、幅広い世代の人達が交流を深められるようにし、落ちつくだけでなく、集うこともできるようにしました。

あまり洋風なデザインの東屋がないので、自分が考えた曲線を用いて水辺を表現できるようにしました。

◆イメージ（〇〇空間）

落ちついて過ごせるように、心地よい空間として考えました。

周りの風景と合うように、屋根の色は黒か灰色がいいと思っています。

直線と曲線、両方にすることで、見た目も良い東屋となるようにしました。

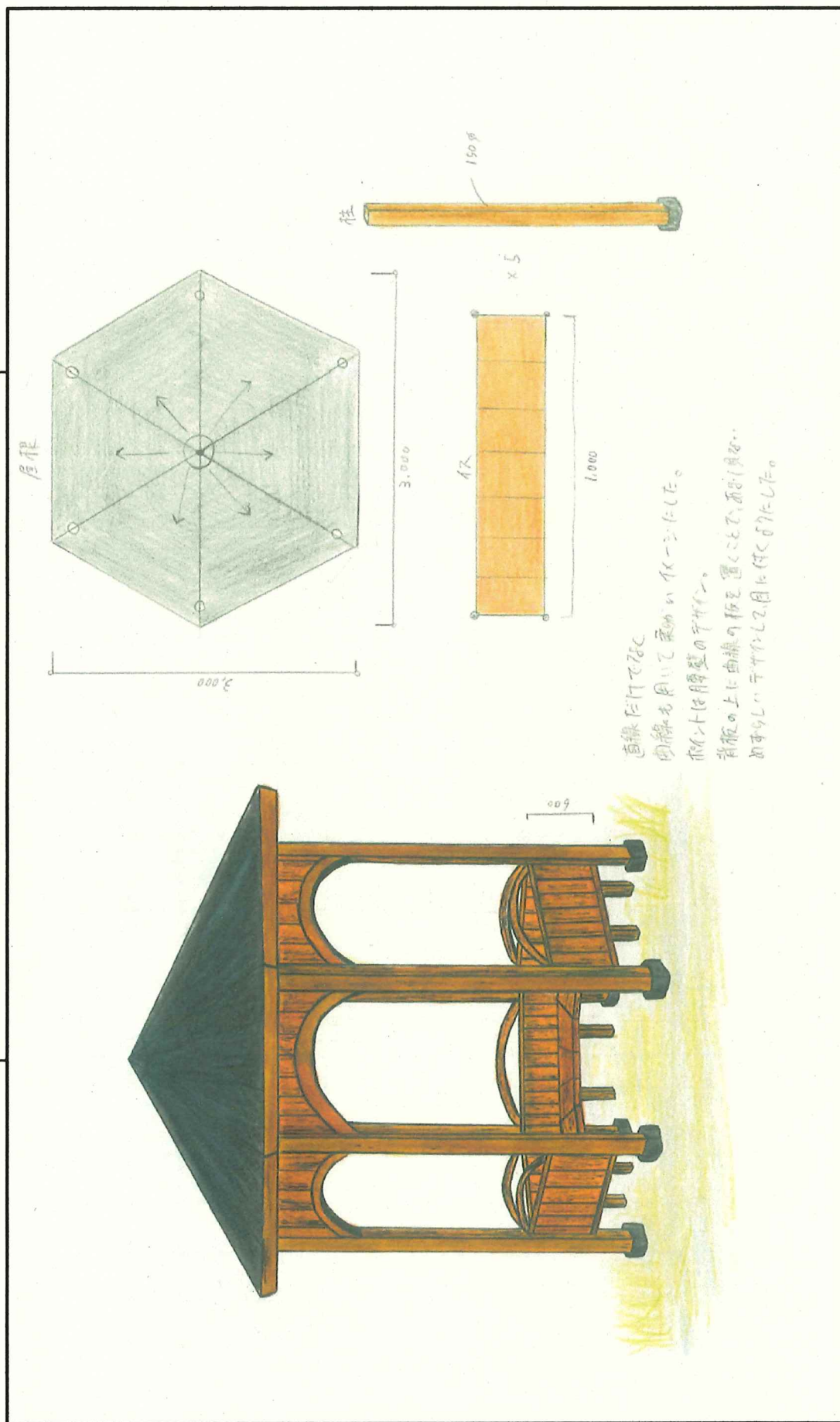
ベンチを内側にしか設けなかったことで、日当たりが悪くなってしまうのが難点ですが、雨のときも考えて外側にベンチは設けませんでした。

◆寸法（高さ・幅・長さ）、構造など

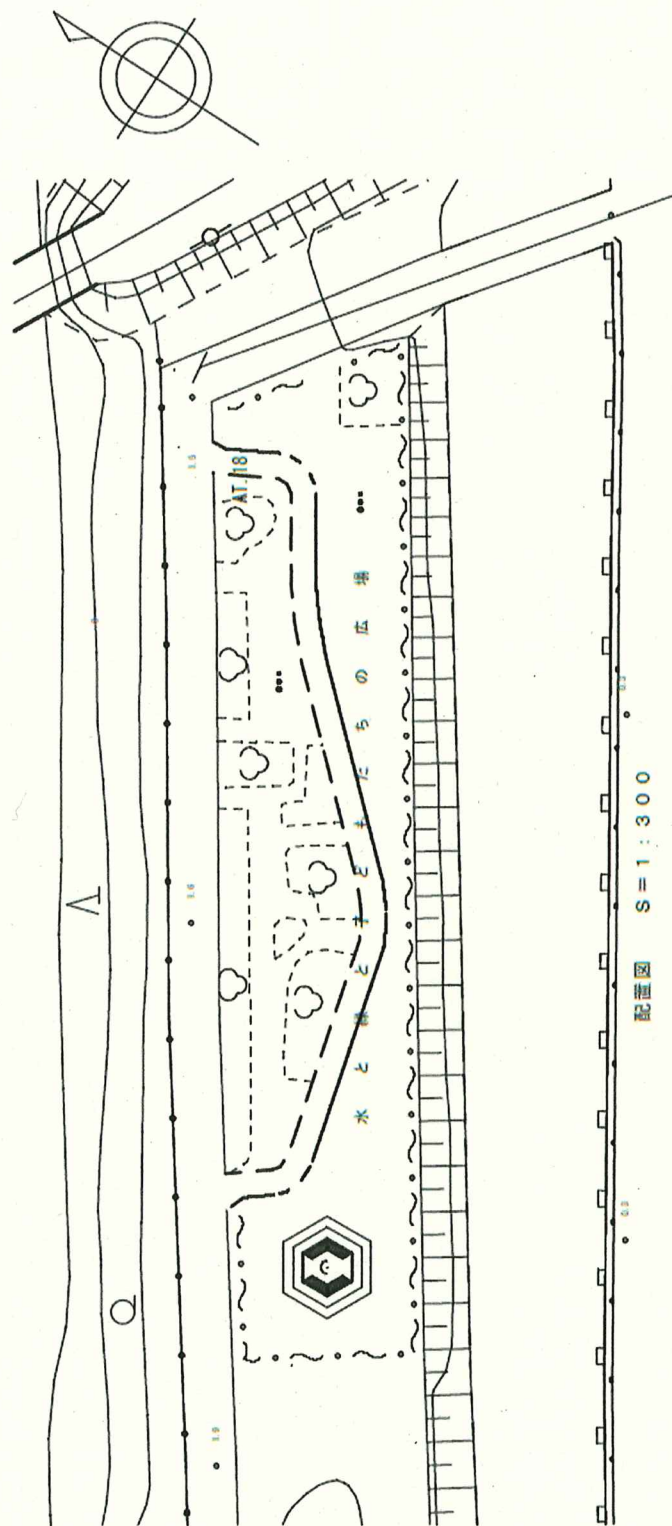
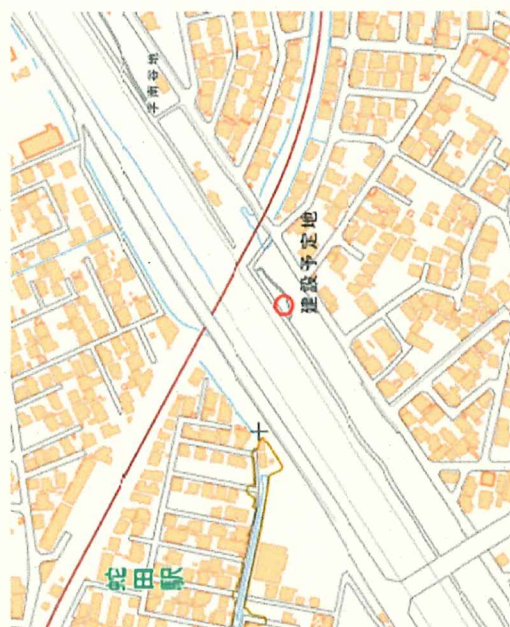
寸法：H3.0m×B3.0m×L3.0m
構造：木造

貞山地区の東屋デザイン

■ 宮城県石巻工業高等学校生徒の東屋デザイン



貞山地区の東屋基本設計図



貞山地区の東屋基本設計図

申請地：宮城県石巻市

用途地域：農地

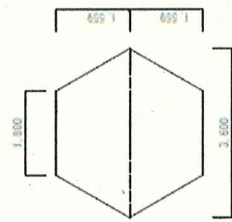
敷地面積：1,000㎡

建築面積：3,418㎡

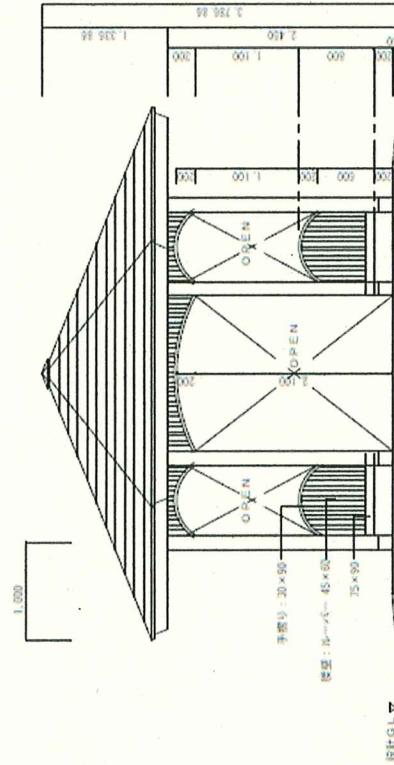
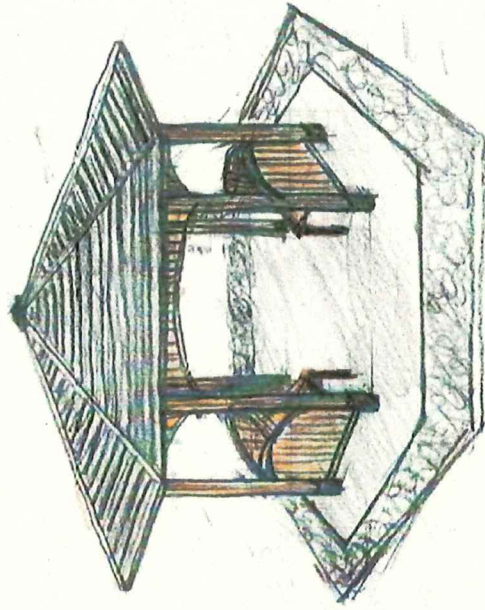
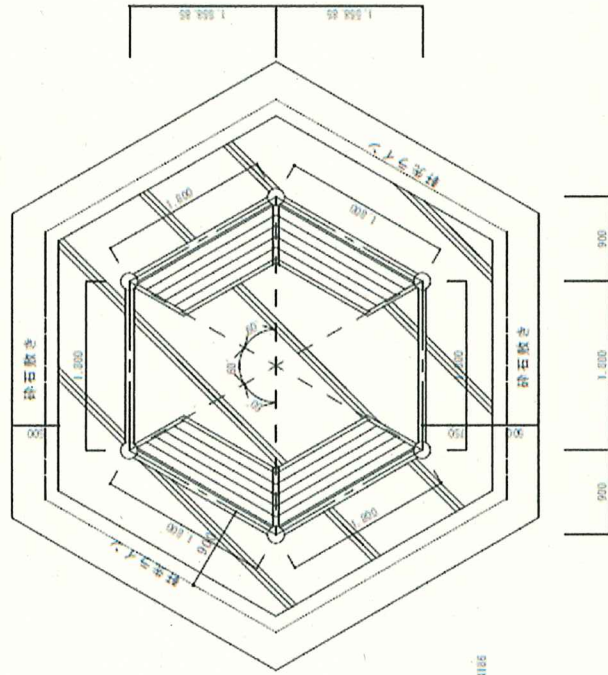
容積率：34.18%

用途：農用

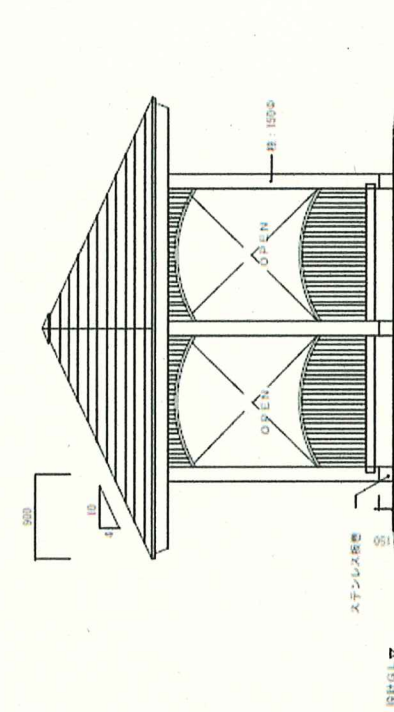
建築面積・延床面積：8,418㎡



建築面積図 S=1:100



北・南立面図 S=1:50



東・西立面図 S=1:50

記念プレートの設置

記念プレート（例）



この東屋は、宮城県石巻工業高等学校
建築科の生徒のデザインにより、学校
との連携事業として整備したものです。

デザイン：宮城県石巻工業高等学校 令和●年度卒業生
技術指導：石巻地元工務店協同組合、受注者

令和●年●月完成

石巻市

- 設置場所：貞山地区、住吉地区、門脇地区、不動地区、八幡地区 計5か所
- サイズ（参考）：300×200mm
- 材質：ステンレス板
- 文字、フォント、設置位置：監督員の承諾を要す。

位置図

工事名：貞山地区東屋設置工事



■提出書類一覧

提出書類の様式（任意様式以外のもの）については、監督職員より提供する。

（共通）

番号	書類名	部数	様式	備考
1	着手届及び工事工程表（全体工程表）	1	A4	
2	現場代理人等通知書	1	A4	※1
3	工事实績データ登録結果の写し	1	A4	
4	建設業共済組合証紙購入状況報告書	1	A4	
5	チェックリスト（着手前） ※提出書類一覧、要求水準一覧 （任意様式）	1	任意 A4	

※1 資格を証する書類、経歴書及び雇用を確認できる書類を添付すること。

(設計業務)

1 着手前提出書類

番号	書類名	部数	様式	備考
1	管理技術者通知書	1	A4	※ 1
2	設計担当者届出書	1	A4	※ 1
3	業務計画書	2	任意 A4	1 部返却用
4	一部下請負承諾願	2	A4	※ 2 1 部返却用
5	学校連携事業計画書 (生徒指導、監督)	1	任意 A4	
	その他必要な書類	適宜	適宜	

※ 1 資格を証する書類、経歴書及び雇用を確認できる書類を添付すること。

※ 2 受注者以外の企業にて設計業務を行う場合は、下請け承諾後に受注者と設計業務を行う設計事務所等との契約書等の写しを提出すること。

2 完了時提出書類

番号	書類名	部数	様式	備考
1	チェックリスト (設計完了時) ※提出書類一覧、要求水準一覧 (任意様式)	1	任意 A4	
2	成果品目録	1	任意 A4	
3	業務打合せ簿	1	A4	
4	設計図	4	任意 A3	二つ折り製本
5	官公庁関係書類 (許可、届出書含む)	1	適宜 A4	
6	工事費内訳書	1	A4	
7	官公署打合せ記録	1	任意 A4	
8	学校連携事業計画書 (生徒指導、監督)	1	任意 A4	
9	その他必要な書類	適宜	適宜	

(工事)

1 着手前提出書類

番号	書類名	部数	様式	備考
1	火災保険等の証券の写し	1	任意 A4	
2	施工計画書・施工要領書・産廃処理 計画書・再生資源利用（促進）計画 書	2	任意 A4	1 部監督員用 1 部返却用
3	メーカーリスト、納入仕様書 施工図（必要に応じて）	2	任意 A4	1 部監督員用 1 部返却用
4	一部下請負関係 ・下請負人指導責任者届（様式 1） ・一部下請負通知書 契約書（案）の写し、見積書の写 し、建設業許可書の写し ・施工体系図（様式 6） 施工体制台帳（名簿除く）	2	A4	1 部監督員用 1 部返却用
5	その他必要な書類	適宜	適宜	

2 施工中提出書類

番号	書類名	部数	様式	備考
1	工事打合せ簿	2	A4	1 部監督員用 1 部返却用
2	官公庁申請書類、打合せ記録	2	任意 A4	1 部監督員用 1 部返却用
3	実施工程表	2	任意 A4	1 部監督員用 1 部返却用
4	工事履行報告書・工事月報	2	A4	1 部監督員用 1 部返却用
5	段階確認願等	2	A4	1 部監督員用 1 部返却用
6	その他必要な書類	適宜	適宜	

3 完成時提出書類

番号	書類名	部数	様式	備考
1	完成届	1	A4	
	完成写真	1	A4	
	検査結果通知書及び工事目的物引渡書	2	A4	1 部返却用
	チェックリスト（完成時） ※提出書類一覧、要求水準一覧 （任意様式）	1	任意 A4	
	完成検査報告書（社内）	1	任意 A4	
2	完成図製本	3	A3	二つ折り製本 ※ 1
3	学校連携事業報告書 （生徒指導、監督）	1	任意 A4	
4	完成図書（任意様式）			ファイル綴じ
	(1)工事概要	1	A4	
	(2)完成図・施工図	1	A3	※ 1
	(3)各種試験成績書等	1	A4	
	(4)緊急連絡先一覧表	1	A4	
	(5)各種保証書	1	A4	
	(6)官公署届出書控	1	A4	該当がある場合
	(7)備品一覧表	1	A4	
	(8)工事写真	1	A4	
	(9)工事に関する書類	1	A4	
	(10)工事写真	1	A4	
	(11)工事に関する書類	1	A4	
5	その他必要な書類	適宜	適宜	

※ 1 電子データはCD等に記録し監督員へ提出する。

※ 2 完成書類は重ねても強度の有する書類保管ケースに入れて提出すること。

4 完成検査後

番号	書類名	部数	様式	備考
1	工事関係図書目録	2	A4	1 部返却用
2	営繕工事完成書類・鍵等引渡書	2	A4	1 部返却用